

誤解されたイノベーション — 中野剛志『入門シュンペーター』—

その昔イノベーション＝技術革新と訳された結果、どうしても蒸気機関車から電車、真空管から半導体というハードウェア的イメージが強くなった。それも間違いではないが、一世紀前にシュンペーターが定義したイノベーション論はもっと包括的なマクロ経済概念であった。通産省出身の異色評論家による「入門書」は刺激的内容を持っている。(菊地実)

イノベーション＝新結合

「今更ケインズ、シュンペーターでもあるまい」と経済学に詳しいコンサル知人はいう。「第一、中野さんってMMT信者でしょ」。MMTは現代貨幣理論で、「財政赤字で国は滅びない」と財務省や主流派経済学者と真っ向から対立している。ただしこれには「通貨発行権を持つ国は」という限定が付く。MMTに関して主流派マクロ経済学者はブードゥー教と揶揄するが、これはレーガン政権時代にも聞いたことがある。しかしイノベーションは広い意味を持っている<図表1>。

これによると仮想通貨(暗号通貨)やフォード生産ライン、さらに月賦・クレジットカードや新しい販売システム(例:フランチャイズシステム)と広義である。

シュンペーター経済理論はそれまでのマクロ経済の静態的モデル／需要＝供給ではなく、動態的経済確立のキー概念としてイノベーション＝新結合としている。

マクロ経済学者は十九世紀物理学モデルに惹かれ、完全競争や合理的人間とあり得ないモデルを基盤とし

<図表1>5つのイノベーション

- ①プロダクトイノベーション／新しい財貨
- ②プロセスイノベーション／新しい生産方法
(商業的取扱の新方法)
- ③マーケットイノベーション／新しい販路開拓
- ④サプライチェーンイノベーション／新しい供給方法
(原料・製品の新しい供給源の獲得)
- ⑤オーガニゼーションイノベーション／新しい組織の実現



<PHP新書>

てきた。ニュートン物理学がアンリ・ポアンカレ三体モデルや二十世紀の相対性理論・量子力学で崩れたように、複雑系はカオスこそが常態。天気やマクロ経済がそれに当たる。

シュンペーターはイノベーション阻害要因として①資金②社会的抵抗③保守的心情を挙げている(33頁)。マイナンバーカード導入や電子化に対する抵抗は「紙信者」である私にはよく分かる。

目から鱗／信用創造

イノベーション理論は知っていたものの、驚かされたのは「銀行は信用創造、貨幣創造で貸付資金説は誤り」(要約・68ページ)という部分である。私なども頭が古い(硬い)ので、「商業銀行は民間からの預金を集め貸出をする」とずっと思い込んでいた。「信用創造」は目から鱗だ。

資本主義三要素として、①物理的生産手段私有②私

的利益と私的損失責任③民間銀行による決済手段の創造(77頁)の3点を挙げている。これは二十世紀初頭らしい見方で、さらに三章では「正常な資本主義はマイルドなインフレの状態」(101頁)としている。ところが、日本は二十年デフレが続いている。

筭医者の間違った見立て

落語では藪医者以下を筭医者と揶揄する。四章以下ではシュンペーターの流れで経営学を進めたペンローズ『企業精神の理論』を引用しながら、日本経済を診断する。

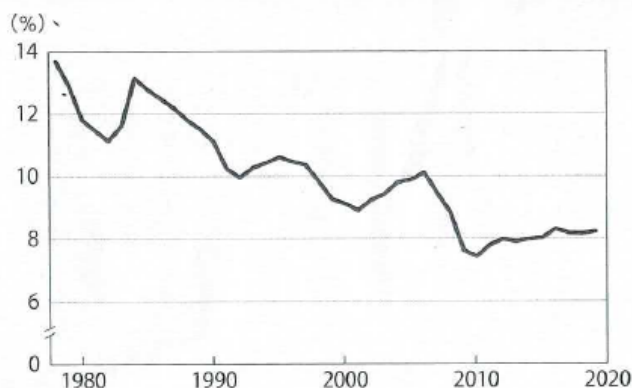
2001年小泉政権「骨太の方針」(竹中平蔵)による構造改革が元凶と中野氏は指摘。それは市場原理主義者である竹中平蔵が「シュンペーターが否定した政策を創造的破壊と呼んでいる」(160-161頁)とその勘違いを批判。私も前から「構造改革」というイタリア共産党、日本では社会党江田三郎(江田五月パパ)の理論用語に不審を抱いており、「聖域なき構造改革」が間違った政策ではないかと疑問を感じていた。何よりも二十年デフレが続き、産業・雇用を破壊し衰弱化した。

マクロ経済学者の言う「完全競争など存在しない」(151頁)「イノベーションと完全競争は両立しない」。それにしても藪・筭医者の被害はあまりにも大きく、小泉政権をはじめ政官学の責任は大きい。

変化する企業組織

ペンローズによると、1960年代までの米大企業は「内部留保と再投資さらに終身雇用」と構造改革前の日本企業そっくりだった。というよりも日本の大企業は事業部制・企業内研究所・終身雇用と、米国大企業を経営モデルとしていた。ところが1960年代の米株バブル崩壊で、1970年代米企業はコングロマリット経営から企業分割ブームとなり、内部留保削減と株主への分配と方向を変えていく。またここには指摘されていないが、1971年のニクソン・ショック(ドル・ショック)で戦後ドル体制は変化し

＜図表2＞アメリカにおけるスタートアップ企業シェア



(米国国勢調査局／本書 P211)

た。金ゴールドの裏付けがない今日の変動相場制への以降である*1。

ここで重要なのは、起業家大国と知られているアメリカの起業が半減していることである＜図表2＞。IT・バイオ・金融サービスと米国ではジャブジャブ起業されているイメージがあるが、昔の方が起業が盛んであったことは驚きだ。

米のダイナミックな産業政策

1957年、ソ連の人工衛星の打ち上げ成功によるスプートニク・ショックにより、アメリカは産業・教育政策を大転換した。コンピュータ・サイエンスを中心とする理科学教育重視だ。1970年のアポロ計画達成の大予算はロケット・コンピューターなど軍事面のみならず、さまざまな民生用品にまで大きな影響を与えた(例:レトルト食品)。アメリカの方が軍産複合体を含め、積極的な産業政策を実施している。

インターネットも元々は国防省がらみのプロジェクトであり、パソコン・iPodに至るまで米産業政策が基本にあることを強調している。また現在では体制を超えて仏・独・英・日・米・中ともに国家がGDPに占める割合は40%以上(仏は60%)であり、夜警国家や小さな国家は成立しないことを明らかにしている。

また戦前、日本の大学がシュンペーターを招聘していたことを本書で初めて知った。

■筆者/ 中野剛志(ナカノ・タケシ)1971神奈川県生まれ、東大教養学部卒、通商産業省(現・経済産業省)入省。2000年エディンバラ大学院留学、2005年博士号取得。現在評論家、著者多数。

■書誌/ PHP研究所、2024年11月発行、新書判、336頁、1400円